

(様式1)

令和4年度 政務活動費 内訳

会派名： 政友クラブ

議員名 項目	葛生 孝浩				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ③通信費					
調査研究費 ①～③以外					
研修費					
広報費	600,856				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費					
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費					
計	600,856				

領収書



日付: 2022年4月01日
領収書番号: R-220322521473

葛生 孝浩 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥195,986-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品概要 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
	(do_vol5) 大部数チラシ,袋断裁,B4,両 面カラー,光沢紙,53kg,折込 (2022/04/01希望) 銘柄(朝日 新聞,毎日新聞,読売新聞)/サ ンプル送付1,000部	28,900部	2022年 4月1日	¥178,169
注文内容:	商品:			¥178,169
注文合計:				¥178,169
消費税:				¥17,817
ご請求合計金額:				¥195,986 ①
お支払い方法:				クレジットカード

領収書



日付: 2022年12月11日
領収書番号: R-221203222736

葛生 孝浩 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥225,631-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品概要 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
	(do_vol6) 大部数チラシ,袋断裁,B4,両 面カラー,光沢紙,53kg,折込 (2022/12/11希望) 銘柄(朝日 新聞,毎日新聞,読売新聞)/サ ンプル送付2,000部	28,100部	2022年 12月11日	¥205,119
注文内容:	商品:			¥205,119
注文合計:				¥205,119
消費税:				¥20,512
ご請求合計金額:				¥225,631 ②
お支払い方法:				クレジットカード

領収書



日付: 2023年3月22日
領収書番号: R-230308880319

葛生 孝浩 御中

ラクスル株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル 1F
tel: 03-4577-9200 mail: contact@raksul.com

¥238,986-

但し 商品代として
上記金額を正に受領いたしました。

ご注文番号	商品概要 / 商品仕様	部数	出荷日	金額
	(do_vol7) チラシ・フライヤー, B4, 両面 カラー, 光沢紙(コート), 標 準: 90kg, 折込(2023/03/22 希望) 銘柄(朝日新聞, 毎日新 聞, 読売新聞)/サンプル送付 2,000部	27,750部	2023年 3月22日	¥217,260

注文内容:	商品:	¥217,260
注文合計:		¥217,260
消費税:		¥21,726
ご請求合計金額:		¥238,986 ③
お支払い方法:		クレジットカード

Q&A!

成田市議会議員

くずう たかひろ



やる。次世代のために

令和3年12月議会

今回の一般質問では

- 行政改革
- 慢性閉塞性肺疾患 (COPD)

の取り組みについて質問しました。

COPDは生活習慣病の中でも認知度が低いいため早急な対策が必要です。

19世紀まで、人類の健康上の課題は感染症の克服でしたが、20世紀以降の先進国では、主な死亡原因である生活習慣病への対策が課題となっています。老後のための2千万円貯蓄は大きな話題になりましたが、健康状態によって必要な金額もその使い道も変わってきます。また、長くなった自分の人生に不安を感じるのか、それとも楽しみと捉えるのかにも健康は大きな影響を与えます。健康に対する投資は本人にとっても自治体にとってもメリットが大きいので、健康寿命の延伸のための取り組みが必要です。

市長答弁

生活習慣病への取り組み

成田市健康増進計画の中で健康寿命の延伸を基本目標の1つとして掲げ、生活習慣病の発症予防と重症化予防対策の推進を図っており、健診体制を整えつつ未受診者に受診勧奨を行なっている。健診において要指導と判定された場合、医師などによる各種相談に加え、メタボ予防、改善を目的とした特定保健指導や糖尿病では透析移行を軽減する事業を

実施している。生活習慣病で治療中の場合、主治医からの依頼を受け、栄養士が病態別に栄養指導を行っている。加えて、野外での運動の啓発活動や、オンラインを活用した健康教室や栄養教室の開催、市のホームページや広報なりたにおいて「健康レシピ」を掲載するなど、食生活に関する正しい知識の普及啓発活動を実施し、それぞれが予防に取り組める事業を展開している。

COPDの対策

「健康日本21」では死亡原因として、COPDが今後増加すると予測しており、禁煙により予防が可能であるとともに早期発見が重要なため、認知度の向上が目標とされている。本市でも引き続き成人健診等の機会を活用しながら症状、予防方法について情報提供を行い、早期に医療機関への受診を促すことができるよう啓発に取り組んでいく。

部長答弁

COPDの認知度向上のために

※平成29年度の認知度は11.1%
成田市健康増進計画は平成29年度から令和8年度まで10年間の計画となっており、COPDの認知度はアンケート調査などにより把握していく。なお、最終年度ではCOPDの認知度の目標値を80%としているため令和4年度に予定している中間評価の結果を確認して目標達成に向けた対策を検討する。

▶ 国の動向を見ても厳しい結果が見込まれるため対策の早期実施を

地域薬局との連携

薬局で健康相談ができる体制は健康づくりのための有効な対策ではあるが市民ニーズや課題の検証を含め研究が必要。COPDの啓発での連携も同様。

▶ 地域医療資源の最大活用を

全成人への個別通知

全成人を対象とした個別通知はCOPDの受診を必要としない方に通知する割合が多くなることを見込まれるため、勧奨の実施は対象者を絞った通知を行うことがより効果的・効率的であると考えている。全成人への周知について、ホームページや広報なりたなどを通じてCOPDの認知度向上や啓発を図っていく。

▶ 認知度向上のために大胆な施策を

禁煙意志がある市民の支援

禁煙希望者については把握していないが喫煙が本人及び周囲の健康に及ぼす影響について、健康教育の機会、啓発物の配布を通して普及し、禁煙に加え、受動喫煙の防止に取り組んでいる。

▶ 禁煙意志がある可能性のある方＝全喫煙者に対してのアプローチを

健診でのCOPDへの取り組み

胸部レントゲンではCOPDの診断はできないため、問診において痰や息切れなどの自覚症状がある場合には医療機関を受診し、検査を受けるよう勧奨している。また、併せて健診を希望する全員に配布している健診案内に県が作成したCOPDに関するチラシを掲載するなど、早期受診を啓発している。

▶ 自覚症状がない方へのフォローが必要
健診という機会の有効活用を

健診におけるセルフチェックの実施

自身でCOPD-PSなどのセルフチェックをすることにより、医療機関の早期受診の必要性に気づくことは、受診のきっかけ作りとして有効であると考えているが、健診において活用が可能であるかを含め、研究していく。

▶ 進行する前にアプローチすることが重要
簡便で有効性も高いCOPD-PSの配布を

今回の一般質問では

- 子宮頸がん予防ワクチン
- 子どもの誤飲

について質問しました。

誤飲は誤嚥と比べて対策を講じやすいため
更なる対策で未然に事故を防ぐことができます。

予防的措置を講じる際に多額の費用や多大な手間が発生するのであれば躊躇するのは理解できます。しかし、費用も手間もほとんどかからない上、実際に誤飲事故が起きている中、それを減らせる可能性があるのに取り組まない理由はありません。例えば交通事故の対策であれば、交通安全教室で啓発するとともに、セーフティネットとしてガードレールなどを設置します。誤飲においては啓発だけでセーフティネットは不要なのでしょうか。私はチャイルドレジスタンス容器の配布が効果的と考えます。

市長答弁

子どもの事故に対する見解

誤飲を含めた子どもの事故については、保護者が子どもの発達と事故の関係を理解し、注意と気配りをする事で未然に防ぐことができるとされているため、今後も育児相談などを通して、事故防止について保護者への啓発に取り組んでいく。

- 誤嚥
飲食物が食道ではなく気道に入ること
- 誤飲
飲み込むべきでない物を飲み込むこと

子どもの誤飲への取り組み

厚生労働省の小児誤飲事故の報告では年齢は6ヶ月～11ヶ月が最も多く、原因製品はたばこが20.8%、次いで医薬品、食品類、玩具となっている。市としては、母子健康手帳交付時に誤飲を含めた事故防止についてのパンフレット配布、また、4ヶ月と10ヶ月の赤ちゃん相談で保護者に対して子どもの事故を防ぐための具体的な取り組みを周知している。

チャイルドレジスタンス容器の配布

チャイルドレジスタンス容器は子どもには容易に扱うことが難しい造りになっているため、誤飲の原因となるたばこや医薬品などを収納することにより、子どもの誤飲事故のリスクを減らすためのひとつの方策であると考えられるが、容器の配布については製品の実用性や保護者のニーズ、また他市の誤飲事故防止の取り組み事例なども含めて、研究していく。

部長答弁

誤飲についての取り組みと効果

資料の配布の他、4ヶ月赤ちゃん相談では予診票により家族内の喫煙者の情報から育児環境への注意喚起を、10ヶ月赤ちゃん相談では子どもの運動発達の内容に併せ、具体的な事例の紹介により、事故防止の説明を行っている。その効果について、事故が予防できたかの評価はしていない。

▶ 予防的な取り組みの効果は、それを行わなかった場合との比較が困難

誤飲事故の把握状況

成田赤十字病院で、市内5歳未満の誤飲の件数は、令和元年度23件、2年度は10件、3年度は12月末現在11件となっている。

▶ 日赤だけでも過去3年間で44件!

平均出生数とその傾向

令和2年度までの6年間の年度末における0歳児人口の平均は1,000人であり、傾向としては、平均7%ほど減少している。

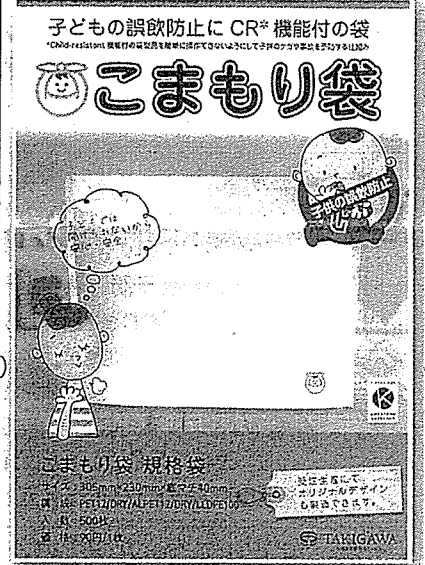
▶ 対象児への容器配布にかかる費用は1年で単価×1,000人分=数万円程度

一般質問の際に配布した資料 ▶

ISO(国際標準化機構)規格適合のため
下記試験をクリア(配布資料裏面に掲載)

STEP1 幼児試験(5歳未満 50~200人)
5分間×2セット(2セット目はデモあり)
5分間で85%、10分間で80%が開封失敗


STEP2 成人試験(50~70歳 100人)
5分間+1分間のスクリーニングテスト
90%以上が開封成功



予算特別委員会で  が行なった主な質疑


保育所運営費保護者負担金

- Q 第3子を無料した場合の影響額は?
A 概算で5,700万円(保育料4,500万円減
こども園等助成1,200万円増)の見込み。
給食費とは性質が違うため比較しにくい。
※給食費第3子無料化影響額5,800万円

 家計の負担に性質の違いは関係ない。
多子世帯の負担軽減のための施策を!


小中学校教育情報化推進事業

- Q タブレット活用や学校間格差の実態は?
A 授業に取り入れれたり休校時に持ち帰る
などの活用しているが、教員や学校に
よって格差があるため、ICT支援員による
学校支援を行っていく。

 日々の授業での活用や急な休みでも
対応できる体制と各校のサポートを!

特定不妊・不育治療費助成事業

- Q 令和4年4月から不妊治療の一部は
保険適用となるが、その後の助成は?
A 千葉県助成が令和4年度で終了する
ことから、それを要件としている市の
助成も同時に終了する。

 保険適用となっても自己負担額は大きい。
子どもを望む家庭の負担軽減を!

くずうたかひろ

事務所

〒286-0819
成田市久住中央2-12-2
☎050-3713-1130

経歴

1987年 成田市生まれ
2003年 成田市立久住中学校 卒業
2006年 千葉県立佐倉高校 卒業
2012年 東邦大学 薬学部(6年制) 卒業
2015年 たかしん薬局 入社

(訪問看護ステーション成田の未来)

2019年 成田市久住地区空港対策委員会 幹事
成田空港騒音対策地域連絡協議会 常任理事
2020年 久住地区社会福祉協議会 書記
2021年 成田市子ども会連絡会 常任理事
関東若手市議会議員の会 事務局次長
子どもの事故予防地方議連 家庭対策委員長



00!

成田市議会議員

くずう たかひろ



やる。

次世代のために

令和4年12月議会

今回の一般質問では、まちづくりにおける

- 各地域の今後の展望
- 地域間ネットワークの形成

について質問しました。

本市の発展のためには目標(理想)とする計画と実現のための積極的なアプローチが必要です。

国土交通省は人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを進めることが重要とし、コンパクト+ネットワークという考え方を打ち出しました。これは生活サービス機能と住居を集約したまちづくりを進めるコンパクトシティに加え、それ以外の地域とを公共交通ネットワークで繋ぐことで、全体として都市機能を充足させる考え方となります。

市長答弁

各地域の今後の展望

成田・公津・ニュータウン地域では成田駅周辺や赤坂・公津の杜・ウイング土屋地区などに集積している機能や大学との交流、高次教育機能の活用によって本市の更なる発展を支え、都市としての利便性だけでなく市街化調整区域に広がる水田や根木名川、印旛沼などの自然環境や成田山新勝寺、宗吾霊堂の歴史的な趣の融合により品格、味わいのあるまちづくりを目指す。

八生・豊住地域では拠点となる成田湯川駅や、北千葉道路の整備などによって強化される広域交通網を生かして新たな交流を創出するとともに、利根川、根木名川、印旛沼などの水辺や水田、里山などの良好な自然環境を生かしたまちづくりを目指す。

中郷・久住地域では適切な騒音対策と地域活性化に資する土地利用の誘導や空港を生かした景観づくりなどの騒音地域における地域振興を進めることで空港との共生による発展を目指すとともに、根木名川や取香川の水辺や水田、里山といった良好な自然環境の活用とウイング土屋地区周辺にて新たな交流を創出するまちづくりを目指す。

遠山地域では空港周辺としての地域特性を生かし、市民・観光客・空港従業者などの交流を生み出し、さらなるにぎわいを創出し、また、空港周辺に物流・空港関連産業や医療関連産業の集積を図ることで本市の産業を支える活力あるまちづくりを目指す。

下総地域では適切な騒音対策の実施により、良好な生活環境を維持・形成することで空港との共生を目指し、利根川や根木名川などの水辺や水田、里山などの自然資源や滑河観音、小御門神社などの歴史的資源と調和を図るとともに圏央道の整備効果を生かした産業集積を進めることで新たな活力の創出による地域の活性化を図るまちづくりを目指す。

大栄地域では谷津や里山、まとまった農地などの良好な自然環境と調和を図ることで、適切な生活環境の維持・形成を目指し、空港との近接性や圏央道の延伸及びインターチェンジの設置を生かした産業集積を進めることで新たな活力の創出による地域の活性化を図るまちづくりを目指す。

部長答弁

居住誘導区域外の今後の在り方

緩やかに居住誘導区域内に居住を誘導するが、現在、居住誘導区域外に居住している住民の生活環境にも配慮する必要がある。居住誘導区域外でも地域の特性に応じた快適な居住環境を形成するため、「拠点」の利便性の確保やアクセス性の向上などの取り組みも進める。

▶ 地域住民と共に地域の将来を考えるための協議体の設置を

地域別の住みごころ満足度

成田・公津・ニュータウン地域の満足度が高く、次いで遠山地域となっており、それ以外の4地域は市全体の平均値より低い結果となっている。それぞれの地域から改善してほしい点などの意見も頂いているため、それらに配慮し、地域の特性やニーズに合わせたまちづくりを進める。

NAAが取得した土地の活用

騒音地域のコミュニティの醸成や地区のにぎわいの創出のため、空港会社が取得した土地の活用は有効だと考える。東小学校跡地での整備中のパークゴルフ場及び防災機能などを備えた複合施設にも空港会社の土地も活用して進めており、今後も、騒音地域の活性化につながるような積極的に活用していく。

▶ 地域振興の推進のため引き継ぎの協力を

今回の一般質問では

- 令和4年度新規事業
- 民間活用
- タブレット端末の自宅活用

について質問しました。

ICTを通じて教育を見直すために

タブレット端末の使用機会を増やすことが有効です。

中央教育審議会の令和3年答申を受けて、文部科学省は「端末を日常的に活用することでICTの活用が特別ではなく当たり前となるようにする、生徒自身がICTを「文房具」として自由な発想で活用できるよう環境を整え、授業をデザインする」としています。ここで印象に残るのは「文房具」という表現です。この言葉からタブレット端末は、黒板や模型のような教職員の「教具」ではなく鉛筆やノートのような子どもの「文具」であるべきと読み取れます。その際、家庭での端末の活用は「学び」の充実に有効だと考えます。

教育長答弁

家庭学習での端末の利用状況

児童生徒が濃厚接触者となったり、学級閉鎖や休校により登校できなくなった時にオンライン授業を行うことで、自宅でも学習が続けられるよう努めてきた。漢字や計算など、学習の基礎を定着させるためのデジタルドリルはどの学校でも取り組んでおり、タブレット端末を活用して、その日の授業の振り返りを行っている学校もある。今後は、宿題の提出などを行うことや家庭で調べたことをプレゼンテーション資料にまとめることなど、ICTの特性を生かした活用をさらに進めていく。

端末を利用した連絡、通知

連絡帳は子どもの自立促進や、家庭と学校の温かみのあるやりとりを行えるメリットがある。一方で、タブレット端末には連絡事項の一斉送信により欠席者にも確実に連絡できるメリットがある。発達段階に応じた有効活用を基本に、各学校の実態に合わせ対応していく。なお、市内の全小中学校で、学校から保護者に案内等を送信するシステムを整えており、保護者利便性の高い活用事例もあるため、効果的な取り組みは全学校で情報共有できるよう努める。

保管を学校から各家庭にするのは

タブレット端末は授業での活用が中心であり、各教室には一括充電ができる保管庫を整備しており、充電し忘れが無く、毎日活用できるという利点もあることから、学校で保管することを基本としている。一方で、長期休業中は家庭に持ち帰り、週ごとに学校から学習課題を送信するといった活用をしている学校もあることから今後は各学校の実態に即して、家庭への持ち帰りを積極的に行うなど、タブレット端末を有効に活用できるよう努めていく。

部長答弁

タブレットが必要になった際の対応

前回までに持ち帰りができなかった場合は家庭に連絡の上、保護者にタブレット端末の受け渡しをするなど、自宅に持ち帰ることができるよう対応している。

▶急遽必要になるケースは多数あり

保護者に頼る状況への見解

学習の基盤となる情報活用能力を育成するため、学校での活用を中心にしていきたいと考えているが、家庭に持ち帰り活用することは緊急時の対応として有効なため、実態に即して、適切に活用できるよう努めていく。

▶学習機会の提供のために適切な対応を

家庭でのICT活用における格差

授業での活用状況は国や県の平均と比較し、非常に高い水準を保っている。一方で、家庭での活用については学校間で若干の差が見られるため、学校の実情に合わせて効果的な活用が図られるよう、情報提供や支援に努める。

デジタル化推進のためのサポート

学校向け広報誌を通じて情報提供しているが、活用状況に応じてICT支援員の配置を行うとともにICT担当指導主事が定期的に学校を訪問するなどしていく。

▶市内全校のICT活用の底上げを

タブレット持ち帰りの課題

充電のし忘れ以外にも、様々な家庭環境で使用されることを考えたとき、家庭における適切な使用時間への懸念や、破損や故障などのリスクが高まることなどが考えられる。

▶設定とルールによる制限を組み合わせ「ルールを守る」ことを指導する機会に

破損や故障への備え

タブレット端末の修繕費を予算として確保し、対応している。


▶課題は1つクリアしている!

決算特別委員会で  が行なった主な質疑

市民税

Q 滞納繰越分の徴収率が高い要因は?


A 前年度は徴収猶予制度を適用したため多額の収入未済が生じたが、その収納が順調に進んだほか、滞納整理の成果により徴収率が大幅に増加した。

 猶予の影響で見た目の未済額は増加したが実質の未済額としては減少傾向

固定資産税

Q 滞納繰越分の徴収率向上の対策は?


A 納税相談や徴収猶予制度の申請を受ける中で個々の事情を把握し、財産調査や実態調査等によって、担税力を確認するなどして向上に努めている。

 自主財源の確保、歳入の確保は最終的に歳出の自由度に繋がる

救急・救助高度化推進事業

Q 全救急車に導入したオゾン発生装置はどのような機器か?

A 30分で約50%、60分でほぼ全てのウィルスを不活性化させる。なお、帰署まで7月、8月は平均100分以上かかった。

 科学的根拠に基づいて効果を出すため継続したエビデンスの収集を!

くずうたかひろ

事務所

〒286-0819

成田市久住中央2-12-2

☎ 050-3713-1130

経歴

1987年 成田市生まれ

2003年 成田市立久住中学校 卒業

2006年 千葉県立佐倉高校 卒業

2012年 東邦大学薬学部(6年制) 卒業

2015年 たかしん薬局 入社

(訪問看護ステーション成田の未来)

2019年 成田市久住地区空港対策委員会 幹事

成田空港騒音対策地域連絡協議会常任理事

2020年 久住地区社会福祉協議会 書記

2021年 成田市子ども会連絡会 常任理事

2022年 子どもの事故予防地方議連 家庭対策委員長

全国若手議員の会 選挙・組織部会 副部会長



Q&A!

成田市議会議員

くずう たかひろ



次世代のために
やる。

令和5年 3月議会

今回の一般質問では

● 騒音地域の振興策

● 本市の特色ある教育

について質問しました。

今だからこそ、大人になった時に役立っていると実感できる教育を実践する必要があります。

最新の教育指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げそのポイントとして以下3点を挙げています。

- ①より良い社会を創るという目標を学校と社会が共有
 - ②教育内容をどう学び、どんな資質を身に付けられるのか明確化
 - ③社会との連携・協働によりその実現を図る
- 以上から、地域を含めた社会との連携はより重要になってきます。また、改善事項として、伝統や文化に関する教育の充実、体験活動の充実などがあり、特色ある教育を行う意義が高まっています。

これまでの取り組み

小学校1年から英語教育を推進し異文化理解や英語によるコミュニケーションの基礎を育むため、市内各校に45名の外国人講師を配置し、独自の指導計画に基づく授業の実施など、教育課程特例校の指定を活用した取組を行っている。その中で知識を習得するだけでなく、自分の考えを発信し、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度、多様性を享受できる能力の育成、そして他者との交流を通じ自己理解・自己管理能力を育むなど、グローバル人材の育成を目指した国際教育に力を入れてきた。英語教育アンケートにおいては、児童生徒のコミュニケーションを図ることへの意欲は全国の平均値と比べて高く、本市ならではの視点に基づいた取り組みの成果と捉えている。

また、特色ある学校づくりを進める事業としてドリームスクールジャンプ21があり各校が他市には例のない特色ある学校づくりを進めている。本事業は、各校が地域や児童生徒の実態に応じ主体的に研究内容を計画実践できる事業であり専門分野の講師を招いて、茶道や華道、落語などの日本文化を体験したり、母校にオリンピック選手を招いて講話を聴くなど、幅広く有効活用されている。その他、どの学校も教育目標達成に向け、研究課題を設定し、様々な実践をしている。それには広く県内全域や関東地区からの参観者を招き、図工や美術において豊かな想像性や感性を育むための造形教育の実践や、主体的に将来を見通す力の育成を目指したキャリア教育の実践などがある。

加えて、県内4校の義務教育学校のうち2校を有する本市では、中学校の教員が小学校高学年の教科指導を行うなど、9年間のスムーズな接続ができる利点を生かした教育活動を展開している。

今後の展望

これまで同様に各学校が特色ある教育を展開できるようにするとともに、何よりも大切にすべきことは、9年間の義務教育で現行の学習指導要領の内容に則り、基礎的な学力を身につけることである。また、学校生活における様々な人との関わり合いを通して、社会性や豊かな人間性を培っていくことも重要であり、自ら学び、将来に向かって学び続けようとする児童生徒の育成を目指していく。

教育長答弁

部長答弁

公教育の効果と「生きる力」

学校での学習や人と関わりの中で経験を積むことで、児童生徒が未来を切り拓く力を備えていくことが公教育の効果である。また、学習指導要領において「生きる力」は確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の知・徳・体の3点が定義されており、各校で教科横断的に、そして全教育活動を通して児童生徒の生きる力を育てている。

➤ それに加えて時代に合った技能習得を

ドリームスクールジャンプ21

各校で行っている学校評価アンケートに学校行事や教育課程に関する設問があり特色ある学校づくりについても保護者から意見集約している。事業内容はホームページで閲覧できるため、各校の情報共有ができ、自校の取り組みの参考にできる。更なる充実が図れるように今後は地域との連携も視野に入れながら周知に努める。

➤ 取り組み方次第で効果が大きく高まる

注力している英語教育への実感

学校アンケートの「英語の学習がすすきですか」との設問に対する肯定的な回答は令和3年度で89%、本年度行った成人式アンケートで「ALTがいたことは英語を学ぶだけではなく、外国人と触れ合うよい機会であった」と英語教育の経験が生きていると考えられる回答があった。

➤ 効果の把握は事業改善に有効なため大人になってからの実感の調査を



決算特別委員会
主な指摘事項

- 地域交通安全対策事業
 - 青パトの安全対策
- 骨髄移植ドナー支援事業
 - 広報の方法
- 予防接種事業
 - 任意接種に対する助成
- 地球温暖化対策推進事業
 - 災害対策としての太陽光発電蓄電池設備の普及 など

- 不納欠損額
 - 現状の分析と減額の取り組み
- 駐輪場管理事業
 - 放置自転車の対策
- 保育園運営事業
 - 第3子の保育料の無償化
- 商工業振興に関する経費
 - 創業支援補助金の活用 など

- 電子自治体推進事業
 - 定量的な指標の設定
- 行政改革推進事業
 - 計画に対する達成状況
- 職員研修事業
 - 研修の目的とその効果
- 空家等対策推進事業
 - 空き家バンクとその他の活用 など

- 市民税
 - 滞納繰越分の徴収率の高さ
 - 収入未済額の推移
- 固定資産税
 - 滞納繰越分の徴収率向上のための取り組み
- 救急・救助高度化推進事業
 - オゾン発生装置 など

令和元年度

令和2年度

令和3年度

令和4年度



予算特別委員会
主な質疑事項

人件費

- Q 会計年度任用職員制度への移行による支給額の変動は？
- A これまでの物件費から人件費の扱いになり、期末手当の支給が増えることで15億9,800万円から1億3,400万円の増額で17億3,200万円となる。

非常勤職員の処遇改善を図ることでより優秀な人材の確保を！

防災用品備蓄事業

- Q 成田市備蓄計画で食料品では30%を市民持参としているが家庭備蓄促進のための取り組みは？
- A 自主防災組織の設立を促進し共助による助け合いを支援していく。

感染症対策として自宅避難する方を支援するために防災用品購入の補助を！

小中学校教育情報化推進事業

- Q タブレット活用や学校間格差の実態は？
- A 授業に取り入れたり休校時に持ち帰るなどの活用しているが、教員や学校によって格差があるため、ICT支援員による学校支援を行なっていく。

日々の授業での活用や急な休みでも対応できる体制と各校のサポートを！

避難行動要支援者支援事業

- Q 個別避難計画の作成数向上のための工夫と避難訓練の実施予定は？
- A 地域の自治会や民生委員・児童委員、福祉専門職などと連携して計画策定を推進する。作成した個別避難計画に基づく避難訓練も実施していく。

同意がない対象者でも有事には支援が必要な可能性があるため対策を！

職員提案促進事業

- Q これまで採用となった事例は？
- A 早朝勤務による働き方改革、行政事務におけるタブレット端末導入、市オリジナル名刺のホームページ公開、退庁予定時間の見える化による時間外勤務の縮減、自治体研究レポートの提案制度など。

予算額の10万円以上の効果が期待できるため積極的な取り組みを！

結婚新生活支援事業

- Q 所得要件を設けたり不動産取得を対象外とした理由は？
- A 所得を理由に結婚に踏み切れない方の背中を一押しする取り組みのため一定程度の制限を設けた。

定住促進による波及効果を見据えて対象要件の拡大を！

特定不妊・不育治療費助成事業

- Q 令和4年4月から不妊治療の一部は保険適用となるが、その後の助成は？
- A 千葉県助成が令和4年度で終了することから、それを要件としている市の助成も同時に終了する。

保険適用となっても自己負担額は大きい。子どもを望む家庭の負担軽減を！

消防団に関する経費

- Q 消防団応援の店制度の周知方法と参加店や提供サービスの確認方法は？
- A 表示証を事業所の見やすい場所に掲示するとともにホームページや広報なりたに店舗名や提供サービスを掲載する。消防団役員からも各部に周知する。

消防団の活動を応援するために引き続き処遇改善のための取り組みを！

くずうたかひろ

事務所

〒286-0819

成田市久住中央2-12-2

☎ 050-3713-1130

経歴

1987年 成田市生まれ

2003年 成田市立久住中学校 卒業

2006年 千葉県立佐倉高校 卒業

2012年 東邦大学薬学部(6年制) 卒業

2015年 たかしん薬局 入社

(訪問看護ステーション成田の未来)

2019年 成田市久住地区空港対策委員会 幹事

成田空港騒音対策地域連絡協議会 常任理事

2020年 久住地区社会福祉協議会 書記

2021年 成田市子ども会連絡会 常任理事

2022年 子どもの事故予防地方協議連 家庭対策委員長

全国若手議員の会 選挙・組織部会 副部長



LINEで
問い合わせ

